

TaxFlash



インドネシアが税務執行に係わる共助条約を批准

背景

税務執行に係わる共助条約(以下、「当該条約」)は 1988 年に欧州評議会と経済協力開発機構(以下、「OECD」)が共同で作成したものです。当該条約は、透明性と情報交換(EOI)に関する国際的に合意された基準と歩調を合わせ、欧州評議会または OECD に加盟していない国々に対してもその対象を広げることを目的として 2010 年に改正されました。それゆえ、改正後の当該条約第 28 条は、欧州評議会または OECD 非加盟国による当該条約への参加を受け入れ、その調印・批准への道を開いています。

現在 84 ヶ国が当該条約に調印しており、これら締結国には G20 の全メンバー、ほぼ全ての OECD 加盟国、および主要金融センターが含まれています。

条約の範囲

当該条約の条項が統一的に適用・解釈されることで、各国税法のより効果的な運用を促進することが可能となり、同時に締結国間において下記の協力的枠組を提供することにより納税者の基本的権利が尊重されています。

- a. 情報の交換(同時税務調査および海外における税務調査への参加を含む)
- b. 外国租税債権徴収における支援(保全措置を含む)
- c. 文書の共有

当該条約における義務と既存の二国間協定(例えば、租税協定(DTA)および税務情報交換協定(TIEA))との間に矛盾がある場合には、後者を優先します。

インドネシアの関与

インドネシアは 2011 年 11 月 3 日に当該条約に調印し、2014 年 10 月 17 日の大統領令 No.159/2014(以下、「大統領令第 159 号」)の発効により批准しました。当該条約は、批准書をいずれかの受託者(即ち、OECD 議長または欧州評議会議長)に寄託した日の後、3 ヶ月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に、インドネシア国内で効力を生じます。そして当該条約下の支援は、当該条約が効力を生じた年の翌年の 1 月 1 日以後に開始する課税年度に係るものを対象として効力を生じます。

当該条約の締結国となる手続の一環として、大統領令第 159 号は、当該条約の第 30 条に基づきインドネシアが以下の権利を有することを宣言しています。

1. 下記の i~iv の税項目に対して支援を提供しない権利

- a) 他の締結国の租税に関する支援
- b) 租税に対する、文書の共有に係わる支援

- i. 締結国地方政府または地方公共団体のために課される所得、利益、譲渡収益または純資産に対する租税
- ii. 強制加入の社会保険に係る保険料であって、一般政府または法律に基いて設立された社会保障機関に対して支払うもの
- iii. 締結国のために課される下記に掲げるその他の区分の租税(関税を除く)
 - 不動産に対する租税、相続税または贈与税
 - 消費税等の物品および役務に対する特定の租税
 - 自動車の使用または所有に対する租税
 - 自動車以外の動産の使用または所有に対する租税
 - その他の租税
- iv. 締結国地方政府または地方公共団体のために課される iii に掲げる区分の租税

2. 全ての租税に関し、いかなる租税債権または罰金の徴収に係わる支援を行わない権利

また大統領令第 159 号は、インドネシア税法下において課される全ての租税に対し、当該条約が適用されることを確認するものです。具体的には以下がその対象となります。

- 所得税(譲渡収益と純資産を含む)
- 農業、林業および鉱業セクターに係る土地・建物税
- 付加価値税および高級品売上税

国内情報交換規制

国家レベルにおける情報交換の実施手続、海外における税務調査および同時税務調査は、2014 年 4 月 1 日を発効日とする財務大臣規則 No.60/PMK.03/2014 (財務大臣規則第 60 号)に規定されており、上記発効日の前後に実施されている以下の国際的な税務上の合意に適用されます。

- a) 租税条約
- b) 税務情報交換協定
- c) 当該条約

上記の国際税務アップデート事項に関するご質問等は、お気軽に PwC の貴社担当者までご連絡ください。

Your PwC Indonesia contacts

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Anthony J. Anderson
anthony.j.anderson@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Ivan Budiarnawan
ivan.budiarnawan@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Michelle Mianova
micelle.mianova@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Paul Raman
paul.raman@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Yuliana Kurniadja
yuliana.kurniadja@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to maria.purwaningsih@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2014 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.